

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	地球温暖化防止等の環境の保全		事業開始年度	平成12年度		作成責任者
担当部局庁	総合政策局		担当課室	環境政策課		課長 加藤 久喜
会計区分	一般会計		上位政策	地球温暖化防止等の環境保全を行う		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日全部改定、閣議決定)(抄) 等		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画の実現に資する運輸分野における環境対策を推進するもの。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記事業の目的を達成するため、①運輸部門における主要な環境問題の改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう資料を作成し、各地方運輸局を通じて広く国民に情報提供を実施、②平成16年度から18年度にかけて行った、全国27地域のうちの11地域において実施したESTモデル事業の成果を取りまとめ、分析・検証結果のデータベース構築及び情報発信する環境を整備、③平成19年度から本格試行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。					
実施状況	①各地方運輸局において、交通と環境に関する一般的知識等を内容とする教室を開催。  平成19年度 平成20年度 平成21年度 29教室 64教室 66教室  ②環境的に持続可能な交通モデル事業の成果の取りまとめ、分析・検証結果のデータベース構築及び情報発信する環境を整備。 ③運輸部門における各事業者が省エネ対策等に関する情報を活用して省エネ効果が上げられるよう、各事業者の状況に応じた省エネ対策を普及・促進。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	31	26	28	22	19
	執行額	23	23	19		
	執行率	74.2%	88.5%	67.9%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	・国土交通本省は、地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。 ・国土交通本省の執行においては、一般競争により業者を決定している。(パシフィックコンサルタンツ(株))				
	見直しの 余地	引き続き一般競争を行い、競争原理による執行額の適正管理に努める。				
予算   監   視 の ・ 効   率   化	【一部改善】 事業の重点化の観点から、以下の事業内容の改善を図るべき。 ・運輸部門における環境対策の普及啓発方法の見直し ・環境的に持続可能な交通モデル事業の成果の取りまとめを再検証					
補 記	【予算科目】 ・018 地球温暖化防止等対策費 ・95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2122-08 職員旅費 0.6百万円 0.5百万円 ・95016-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費 7百万円 4百万円 ・192 地方運輸行政推進費 ・95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95063-2129-06 諸謝金 0.7百万円 0.3百万円 ・95063-2122-08 職員旅費 4百万円 3百万円 ・95063-2122-08 委員等旅費 1百万円 0.1百万円 ・95063-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費 15百万円 11百万円					

国土交通本省  
19百万円

①運輸部門における主要な環境問題の改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう資料を作成し、各地方運輸局を通じて広く国民に情報提供を実施、②平成16年度から18年度にかけて行った、全国27地域のうちの11地域において実施したESTモデル事業の成果を取りまとめ、分析・検証結果のデータベース構築及び情報発信する環境を整備、③平成19年度から本格試行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。

【一般競争入札】

A. 地方運輸局等(11機関)  
14百万円

B. パシフィックコンサルタンツ(株)  
4百万円

①運輸部門における主要な環境問題の改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう各地方運輸局等にて資料を作成し、広く国民に情報提供を行うため環境エコロジー教室を実施、③平成19年度から本格試行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。

②環境的に持続可能な交通モデル事業の分析及び有効性の検証に係る調査及びデータベースの構築

職員旅費  
0.5百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	教材等の作成	2			
印刷製本費	説明資料の作成	1			
職員旅費		0.5			
借料及び損料	会場借料	0.2			
計		4	計		0
B.パシフィックコンサルタンツ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境的に持続可能な交通モデル事業の分析及び有効性の検証に係る調査及びデータベースの構築	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A. 地方運輸局等(11機関) 14百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	北海道運輸局	4
2	関東運輸局	2
3	北陸信越運輸局	2
4	四国運輸局	2
5	東北運輸局	1
6	中部運輸局	1
7	近畿運輸局	1
8	九州運輸局	1
9	中国運輸局	0.5
10	神戸運輸監理部	0.3